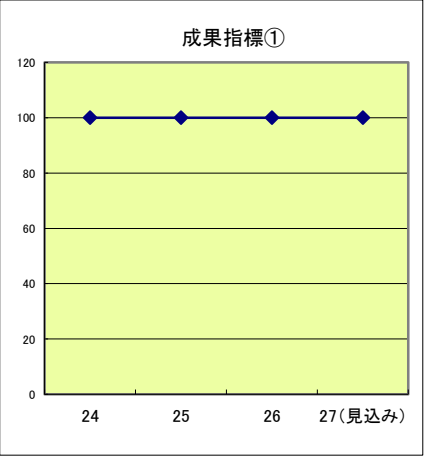
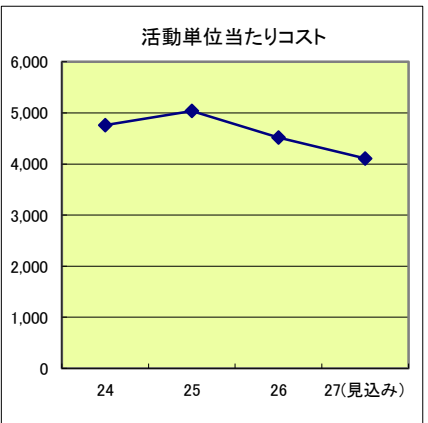


事務事業名			庁舎等施設維持管理事業		予 算 科 目 会 計 1 一般会計 2 総務費 1 総務管理費 6 財産管理費 3 庁舎等施設管理	作成部署		総務部管財用地課		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			事業	(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 3721	
	施策(節)	3	行財政運営							
	施策の方向	(4)	効率的な施設運営							
関連する計画等			エコオフィス運動、羽曳野市庁舎等節電実行方針							
事業の概要(目的・内容)			庁舎施設全体を常に快適な状態に保ち、事故等が発生しないよう警備・清掃及び設備機器等の保守管理を行う。また、羽曳野市庁舎等節電実行方針を策定し、市役所のウェブサイトや公開羅針盤に掲載することにより、市民や職員に対して周知・協力を呼びかけ節電につなげる。							
根拠法令等			地方自治法・建築基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律等							
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)							
事業開始時から の状況変化			平成17年度より庁内エコオフィス運動を実施。また、平成23年度より羽曳野市庁舎等節電実行方針を策定し「省エネ」、「節電」に取り組んでいる。							
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		庁舎等総合管理業務等			

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 192,809	204,695	178,285	159,989
人件費【2】		(千円) 9,660	9,660	13,910	14,715
職員数	正規職員	1.40 人	1.40 人	2.00 人	2.05 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 202,469	214,355	192,195	174,704
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
一般財源【B】		(千円) 202,469	214,355	192,195	174,704
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 庁舎敷地及び延床面積		m ²	42,540	42,540	42,540
② 光熱水費		千円	52,515	57,783	59,151
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)			4,759 円	5,039 円	4,518 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)			4,759 円	5,039 円	4,518 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)			1,730 円	1,840 円	1,664 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			5.9 %	▲ 10.3 %	▲ 9.1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(施設管理業務委託料(入札結果による)の減少など)			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 庁舎施設の安全管理率	(式又は説明) 無事故日数÷年間管理日数×100	%	目標	100	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100	100.0%
	② 光熱水費の削減額	(式又は説明) 前年実績額－当年実績額	千円	目標	1,481	1,575	1,733	達成率(%)
				実績	△ 3,164	△ 5,268	△ 1,368	-78.9%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、手法や費用面について精査し、検討する余地あり。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	人件費は最少の人員で業務を行っており適切であると考える。事業費の削減を図るには、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新する必要あり。更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	光熱水費等の経費削減については、夏期及び冬期に「節電実行方針」を策定し、周知することによって節電意識が浸透している。しかし、不測の事態により電力不足となる可能性があるため、引き続き可能な範囲で節電・省エネに取り組む。また、庁舎施設等の老朽化対策は急務であり、優先順位をつけて早期に実施する必要がある。			
行革本部評価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐			